

地域課題に対応する社会教育の在り方について
～災害を例に～

令和3年6月

札幌市社会教育委員会議

目次

はじめに	●
1 協議テーマ選定について	●
(1) 社会的背景	
(2) 社会教育を取り巻く状況	
(3) 協議テーマの選定	
2 生涯学習・社会教育の取組について	●
(1) 国の動き	
(2) 札幌市における生涯学習・社会教育の施策	
ア 札幌市生涯学習センター	
イ サッポロサタデースクール	
ウ その他	
(3) 防災に関する取組	
(4) 新型コロナウイルスによる影響	
3 (仮) 災害を一例とした地域課題の整理について (現状と課題)	●
(1) 仮) 人づくりの視点から	
ア 仮) 情報弱者への配慮と情報モラルの教育	
イ 仮) 自分ごととして捉える意識づけ	
ウ 仮) 防災意識を高める機会の提供	
エ 仮) 要配慮者への理解と気づきの視点	
(2) 仮) つながりづくりの視点から	
ア 仮) 子どもから大人へ浸透	
イ 仮) リーダーの活用	
ウ 仮) 多様なネットワークの構築	
エ 仮) 共有できるきっかけづくり	
(3) 仮) 地域づくりの視点から	
ア 仮) 自発的に参加したいと思える環境づくり	
イ 仮) 情報発信力が高い若年層の取り込み	
ウ 仮) 新たなコミュニティの有効活用	
エ 仮) 民間機関等との連携	
4 (仮) 地域課題に対応する社会教育の在り方について (提言)	●
(1) 仮) 自分ごととして捉える個の意識作り	
(2) 仮) 孤立を生み出さない学び	
(3) 仮) 大人と子どもがつながる学び	

- (4) 仮) 多様な人材のネットワーク構築
- (5) 仮) 身近な学習環境の充実
- (6) 仮) 民間等の今ある資源の有効活用

5 (仮) 提言を実現するための方策について・・・・・・・・・・・・・・・・●

- (1) 仮) 専門性のある人材の育成及び活用
 - ア 仮) 社会教育士の活用
 - イ 仮) 存在＝ニーズに対応
- (2) 仮) つながりづくりに向けた取組
 - ア 仮) さまざまなつながり
 - イ 仮) インフラの整備
 - ウ 仮) 今後のボランティアの在り方
- (3) 仮) 地域の一員として自覚できるような機会の創出
 - ア 仮) 学習拠点を避難所に
 - イ 仮) 子どもと大人の学び

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・●

提言の概要・・・・・・・・・・・・・・・・●

会議経過・・・・・・・・・・・・・・・・●

会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・●

はじめに

- 今日、我が国では、少子化による人口減少、高齢化、グローバル化、高度情報化の急速な進展など社会が急激に変化する中で、地域社会においては、地域の再生、防災・減災、健康・福祉、子どもの貧困、若者の就労をはじめ多くの課題を抱えている。
- 近年、人口減少や地域コミュニティの衰退など、地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域が抱える課題はますます多様化、複雑化してきている。
- したがって、地域住民一人一人がより豊かな人生を送ることができる地域づくりを進めるためには、行政のみならず、企業や大学、社会福祉協議会、NPO、個人など様々な主体が、それぞれの立場から地域課題の解決に向けた取組を行うことが必要となっている。
- そんな中、平成 30 年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震は震度 5 以上を観測し、市民にとってこのような災害はこれまで経験したことのないものだった。さらに、地震に起因して道内全域の約 295 万戸が停電するブラックアウトが発生するなど、私たちの想定範囲を大きく超える事態に市民生活は大きな影響を受けた。
- 一方、防災に対する危機意識が非常に醸成される契機となったことも事実といえるかもしれない。
- そこで、札幌市社会教育委員会議においては、今期のテーマを「(仮称) 地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」として、多岐にわたる地域課題のうち防災を切り口として、社会教育の役割とはなにか、社会教育としてどういった対応ができるのか、平成 31 年 7 月より 2 年間に亘り、調査・研究、協議等を重ね、提言として本報告書をまとめました。
- この報告書が、札幌市の生涯学習・社会教育における地域づくりのための施策に参考になれば、幸いです。

令和 3 年 (2021 年) 6 月

札幌市社会教育委員会議一同

1 協議テーマの選定について

(1) 社会的背景

- 平成 30 年 9 月 6 日未明に発生した北海道胆振東部地震では、札幌市内においても観測史上初めての震度 6 弱を観測した。その後に発生した北海道内全域停電は市民生活に大きな影響を与え、地震に伴う液状化等の被害により、今なお、被災した市民の中には、生活の再建途上にある方もいる。
- また、九州北部でも大雨が発生するなど、大規模な風水害といったものも全国的に頻発しており、札幌市もその例にもれず、平成 26 年（2014 年）9 月 11 日の豪雨の際には、道内で初めて大雨特別警報が発令され、道路の冠水や床下浸水といった物的被害が発生した。
- これまで、札幌市は比較的災害が少ないまちというイメージだったが、昨今の、全国的に災害が頻発している現状、また、現に札幌市も災害の被害に遭うというような事態になってきていることから、災害はいつ、どこにでも起こりうるという意識が市民の間にも醸成されてきている。地震のような自然災害の発生を防ぐことができないが、被害を最小限にとどめるために「防災・減災」の重要性が改めて認識されている。

(2) 社会教育を取り巻く状況

- 社会の急激な変化を背景として、現在それぞれの地域が抱える課題は、地域の置かれた状況に応じて極めて多岐にわたっている。こうした課題に対しては、社会教育行政はもとより、学校教育行政をはじめ、他のさまざまな行政部局においても、それぞれの行政目的に基づき、課題解決を目指して多様な施策が展開されているところ。
- また、行政のみならず、地域においては、市民の立場に立って、地域住民が抱える喫緊の課題解決に意欲的に取り組んでいる社会教育関係団体や N P O 等も存在するほか、大学や企業なども地域貢献・社会貢献の意味で様々な活動を展開している。

○社会教育行政は、これまでの自分たちの住んでいる地域に興味関心を持つとともに、地域に存在する様々な課題の解消に向けて主体的に行動する人材の育成を通して、より良い地域づくりを実現していくという、人づくりを通じた地域づくりを重要な任務として、地域づくりに大きく貢献してきた。

○親の価値観や家族形態の変化、人口減少や高齢化率の増加、人と人とのつながりの希薄化等を背景とした、家庭や地域の教育力の低下が重大な課題となっている今日、持続可能な地域づくりに向けた社会教育行政の在り方が今まさに問われているかと言える。

(3) 協議テーマの選定

○以上のことから、災害対策（防災）はあくまでの地域の課題の一つと捉え、地域課題に対する姿勢や対応といった、より大きなテーマを掲げたうえで、災害対策（防災）の視点からコミュニティづくり・地域づくりを考えることとし、今期の社会教育委員会議における協議テーマを「(仮称) 地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」とした。

○社会教育が災害を起こさないようにする、ということにはできないが、人が災害とどのように対峙するか、ということを考えることは大切である。また、より活発な議論となるよう、「災害対策（防災）」を切り口として設定しているが、そこでの議論で見えてくる課題や対応は、他の地域課題においても応用が可能と考えられることから、このテーマで協議・提案を行うこととした。

2 札幌市における生涯学習・社会教育の取組について

(1) 生涯学習・社会教育の施策

ア 札幌市生涯学習センター

○札幌市における生涯学習・社会教育の施策は、平成 12 年 8 月にオープンした生涯学習に関する中核施設である、札幌市生涯学習センター（以下「生涯学習センター」という。）を中心に展開している。

○開館当初から開講している「さっぽろ市民カレッジ」では、市民の多様な学習ニーズに対応するため、総合的かつ継続的な学習機会の提供や、学んだ成果を積極的に活用し、まちづくり活動の促進や産業の振興につなげている。その他、ホールや講堂等の貸室事業を通して、市民の「学び」を支援している。

○このたびのコロナ禍では、来館形式の主催事業が中止となるほか、貸室利用定員の制限を行うなど、利用者の減少傾向が続いている。一方で、講座を YouTube で配信するなど、新しいかたちで学びの支援を行っており、今後リモートの学習環境を充実させるべく、映像配信機器の整備等を検討しているところ。

イ サッポロサタデースクール

○サッポロサタデースクール事業では、子どもたちにとって土曜日を始めた休日を充実したものとするため、多様な経験と技能を持つ地域人材や企業等の外部人材の協力を得て、魅力あるプログラムを実施している。

○併せて、この事業を通じて、地域と学校の連携・協働の仕組みを整え、地域全体で子どもを育てる環境を醸成することを目的としている。

○平成 26 年度から順調に実施校を増やし、昨年度は 47 校（小学校 33 校、中学校 10 校、高等支援学校 1 校）で実施しましたが、今年度はコロナ禍で学校の臨時休校があり、再開後も入校制限等の影響を受け、実施校が減少している。

○現在も活動の延期や中止が相次いでいる状況であり、プログラムは地域人材

等による対面を主とした活動となっているため、コロナ禍においては活動の在り方が問われているほか、学校を活動の拠点としているため、適切な感染症対策を講じる必要がある。

ウ その他

○教育委員会以外の部局においても、「市民自治によるまちづくり」のもとで人材育成などに関する各種取り組みを実施しているほか、区民センターや地区センター等のコミュニティ施設においても様々な講座等を展開している。

(2) 災害対策（防災）に関する施策

○札幌市では、防災に関する知識の普及啓発として、危機管理対策室や保健福祉局による出前講座を実施している。また、公益財団法人札幌市防災協会でも防災に関する講座を実施しており、講師の派遣などを行っている。

○また、地域における自主防災の取組として、主体的に避難訓練や災害時の避難所運営訓練などに取り組んでいる町内会や連合町内会も見られる。

○生涯学習センターで開催している「さっぽろ市民カレッジ」においても、年に数回、防災に関する講座が開催されている。

○その他、防災について学べる施設として白石区に札幌市民防災センターが設置されている。

(3) 新型コロナウイルスによる影響

○令和2年1月に国内において新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されるなど、新たな災害に直面した。この感染症拡大に伴う甚大な影響は人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつある。

○新型コロナウイルス感染症が急激な勢いで世界に蔓延する中、札幌市においても2月14日に市内最初の感染例が発生して以来、市民、事業者、医療機関をはじめ、全市を挙げて感染拡大防止に取り組んでいるところ。

○社会教育の分野においても、この新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、

今まで行ってきた取組を見直さざるを得ない状況となり、今後コロナ禍において、「新しい生活様式」の定着が進む中、「新たな日常」の実現に向けた、地域社会づくりが求められており、これまで対面を主としていた社会教育の在り方が問われている。

3 (仮称) 災害を一例とした地域課題の整理について (現状と課題)

(1) 仮) 人づくりの視点から

ア 仮) 情報弱者への配慮と情報モラルの教育

○インターネット、SNS等、さまざまなつながりがあってよいと思うし、個人としてもうまく使い分けられていると思う。そのような中で、やはり、対面のところで力を発揮するのが社会教育であり、賢く使い分け、どう活用していくかを社会教育の中で考えていくべきであると思う。

○情報共有というところで、情報弱者、インターネット弱者にとって、インターネット基盤の情報発信をどう改善していくかも大事ではないか。ラジオ、テレビ等SNSではなく、手紙を読んでもらう等ローカルなものも備えている地域は強くなるのではないかと感じている。

○完全にインターネットにもつながらない情報弱者の方も、拠点が増えれば増えるほど、本当にアナログだが、そういった少しでもつながる先を増やすという意味で、民間にどんどん広げていって、お互いに協力するというのが今後は重要になってくる。

○かなり孤立した人たちがいることから、情報共有・情報リテラシーや情報モラルの教育など情報弱者への配慮が特に必要ではないか。SNSやインターネットを使えない、スマホを持っていない子どもたちや若い世代の親たちも多いため、それ以前の問題もかなり抱えていると思っている。

○地震の際に流れてくるフェイクニュースは避けられないものであり、そこには危険性も含まれていることから、行政からSNSを通じて正しい知識、情報を届けられるような仕組みが必要である。また、併せて正しい情報を見極める力を身に付けさせることも重要である。

○学校教育との連携の中で、「情報モラル」について学んでいくことができる仕組みが必要であると感じる。

イ 仮) 自分ごととして捉える意識付け

○災害後に学習機会への参加が増えた現状としては、行政が震災後、積極的に

学習機会の場を提供した結果だと考えられる。

○行政と市民との協働の視点、災害から学ぶという視点が重要である。日常的な問題がより凝縮した形で噴出するのが災害であり、社会の経済的・生活的基盤が弱い人々にその歪みは出やすいため、様々な人を想定した避難所運営ができる力が大事である。そういう意味で、体験や経験を資源に生かしていくそのプロセスを、市民の人たちが共有することが大事である。

○市民が市民自身で力をつけていくような、あるいは、そういう力を発揮できるような、そういう基礎体力みたいなものを支える仕組みをつくっておくことが、行政の視点から見た社会教育の役割ではないか。例えば、図書館などは、市民が学びながら、自分たちなりに思考を深め、活動を展開していく、そういう力を支えるベースになるインフラみたいなものだと思う。そういう意味では、市民活動とか市民の学習のインフラをどのように整えるかという視点が重要である。

ウ 仮) 防災意識を高める機会の提供

○防災というと、考えて行動するというよりは、発生時にとっさにどのような行動をとれるかという方が重要であり、いかにしてとっさの行動レベルまで知識や情報を落とし込めるかが一つの課題になる。災害が発生することを前提としたうえで、我々がどう対応するかということが一番大事ではないか。

○特に社会教育面では、非常時において、助け合う、補完し合うという共助が重要な視点になり、災害は想定外であるからこそ、いろいろと想像を膨らませておくことが重要となる。そして、これからの地域力、災害対応力という地域のパワーが地域の住みやすさにつながっていくと考えられる。

○普通の生活においては、災害が起きたとき、こういうことまで起きたらどうなのだろうというのを想像し、起きたときにどうすればいいのかを少し考えられるような学びの提供がリーダー（の育成）にもつながっていくのではないか。

エ 仮) 要配慮者への理解と気づき

- 災害が発生した場合に、災害弱者と呼ばれるような人々が出てくるが、それをできる限り少なくする（理想的にはなくす）ために、どのようなことを社会教育としてはできるのか、考えていく必要がある。
- 平常時においては、様々な意味で地域を知ることが重要であり、そうすることで、要支援者（高齢者、子ども、外国人等）などに気づくことができる。
- 阪神淡路大震災を契機に、外国人の多い地域では、例えば、町の広報をひらがなで易しく書くというような日常的な取組が起こり、それが今でも続いている。
- 高齢者にとっての情報源である札幌市の広報紙や折り込み広告等、さまざまな情報がある中で、地域としてどう補完し合っているのかを考えるのが社会教育なのではないか。また、地域で補完し合っていく社会をどうつくっていくのも社会教育なのではないか。
- 多様性と社会的包摂ということで、課題を抱えている人たちをきちんとフォローしていくのが大切ではないか。ICTもそうだが、一つに特化するのではなく、第2第3のツールも用意した中で、複数のハイブリットな提供をしていくことが必要と考える。

(2) 仮) つながりづくりの視点から

ア 仮) 子どもから大人への浸透

- 平成30年度の北海道胆振東部地震におけるブラックアウトの直後は、実体験として子どもたちの（防災に対する）意識が非常に高まったと感じている。
- 札幌は防災意識が低いと言われているが、一概にそうとは言い切れないと思われる。実際に、子どもたちへの防災教育も行っており、そうした活動は単にあまり知られていないだけかもしれない。また、大人に対する防災教育を考える機会は必要だと思われる。
- 昔は、一般的な生活をしていても地域で助け合う必要があったが、今はある程度のことば家庭内で解決できてしまうため、隣人を頼る機会があまりない

ように思われる。だからこそ、小学校、中学校の時点から、支え合うことの重要性について教育していく必要があるのではないか。

○やはり子どもから大人への伝播、波及、その辺が少し、社会教育としてもしっかりそういった環境づくりをしていくのが非常に重要である。

○子どもと大人の社会教育は分断されているような気がしている。大人は社会教育を、子どもは学校外でそういった活動しているので、大人と子どもが一緒に学ぶ、そういう視点が大切である。

○子どもたち自身や親子で考えながら、いろいろ想像しながら学んでいく、そういった形での学びの場をやはり提供していくべきではないか。

○仕事や子育ての家庭の事情で講座等に参加できない人への学習機会の提供や、子どもの学びが家庭や大人に浸透するような機会の創出が非常に重要と考えられる。

○様々な社会教育施設、図書館や地区センターなども含めて、そういった楽しく、また探求型の考えるような学びの場を提供していくことが重要である。

イ 仮) リーダーの活用

○社会教育行政がリーダーを育成・支援していくためには、実際に地域課題に向き合うとき、リーダーはどういう役割を果たしたらいいのか、ということを整理する必要がある。

ウ 仮) 多様なネットワークの構築

○情報発信、情報共有の場として、誰でもアクセスできる場があれば良いのではないか。

○地域には、いろいろなタイプのリーダーがいるので、必ずしも一人の人が全部を背負うということではなくて、例えば、「この分野やこの領域だったらこういう人たちが核になって」というように、かなり偏在していると思う。もう少し地域づくりをイメージし、かつ、今いる人たちがやっていることを自分たちなりに、例えば「これでいいのだろうか」とか、あるいは「こういう課題がある」など、むしろお互いに共有できるような意味での学びの場が

求められているのではないか。

- 背中を押してあげる役目をする人は絶対に必要。動いてくれる立場の人が各ポイントに、一人ずついるのが望ましい。

エ 仮) 共有できるきっかけづくり

- 地域住民同士がお互いのことを分かっていることが重要だと思うが、マイノリティに対する理解、意識がない人がまだいるという現状もある。その一方で、地域にはマイノリティらに対する支援を行っている団体が少なからず存在しているはずなので、そうした団体や活動を行っている人たちの意識を統合していくことが必要だと思う。その後、個々の住民レベルまで意識を落とし込んでいくという段階を踏む必要がある。
- 一般的にSNSでつながって広がっていくネットワークでは、思想・信条や興味関心の似たような人で集まりがちと言われており、階層や思想などによる分断が危惧される。だからこそ、社会教育は同質的なつながりに自閉していかないような関係を生み出すことに関わっていくものと考えべきではないか。今後、この視点はとても重要になってくると考える。

(3) 仮) 地域づくりの視点から

ア 仮) 自発的に参加したいと思える環境づくり

- 社会教育行政は地域の活動にあまり参加されない方々に対して、どのようにきっかけづくりをすべきか、世代間交流を少しでも担保できないか、地域住民同士が地域にどのような人が住んでいるかを把握し合える方法はないか、地域住民同士が(地形的なことも含め)地域特性をどのようにして学ぶのか、この4つの視点が重要ではないか。
- 防災に100%これで大丈夫というものはない以上、地域の顔が見える人間関係をつくるのが一番大事ではないか。顔を知っていれば有事の際に少し助けを求めることもできるが、顔も知らない相手だと簡単なことでも頼みにくい。
- 顔がわかる関係性があるからこそ、「防災をやりましょう」という呼びかけ

ができるようになるし、実現もするものだと思います。何かあった際に頼れる人もわかるという点でも顔のわかる関係性は大切である。

○札幌は、住民同士に適度な距離がある都市であると感じている。人口規模の少ない自治体での濃密な人間関係では生活がしにくかった人でも、札幌での緩いつながりの中ではうまくやっていけるということもあるのではないかな。

○学ぶ際にいろいろと調べたり、聞いたりできる、そういった学びを促進する場を社会教育としてしっかり整備していく必要がある。また、ハードだけでなく、ソフトでもいろいろと醸成する場をつくっていくというのが非常に重要である。

イ 仮) 情報発信力が高い若年層の取り込み

○情報発信力が強く、SNS等で災害対策についての情報を発信・拡散している人がいるが、そうした人々の中には、意外と現状の地域づくりには参加していないような層も含まれているのではないだろうか。今後はそうした層に目を向ける必要があるのかもしれない。

○学生など若い人を見ていると、物理的な地域による繋がりに頼るというよりは、SNS等で情報交換し、行動に移していた気がする。そのため、地域だけに拘らず、多様な形態でのつながりがあってよいと思われる。

ウ 仮) 新たなコミュニティの有効活用

○人と人との繋がりが薄く冷たくなってきている印象がある。LINE等の普及により、人と人が顔を合わせて付き合う機会が減っているように感じている。また町内会が成り立たないことについて危機感を覚えているので、コミュニティづくりをどのようにすればいいかということは一つの課題だと認識している。

○防災は日常的な関係が凝縮して現れる場面として考えることができると思われる。防災のための特別な取組と同時に、日常的な暮らしをどのように支えるべきかという議論が必要ではないか。自分の生活スタイルと町内会の活動が合わない人も多いため、ただ町内会に頼ればよいというものではないと

思う。現状にあった身近な関係づくりについて考える必要がある。(①辻)

○例えば、スーパー銭湯でチラシを入り口に配架したり、定期的に講座が開催するなど、定員とか予算とかにこだわらず、まずはみんなで集まろうと簡単に使える場所と行きつけの場所があれば、やがてそこで顔見知りができ、仲良くなって、同じ趣味を見つけて、また来ようと思える。そういう場を民間などと連携してつくっていった方がいいのではないか。

エ 仮) 民間機関等との連携

○シングルマザーのような方々には、町内会に入っていないことが多いため、NPO等の支援団体の力を合わせる必要があると感じている。

○行政から見えていないコミュニティやつながりについて、何らかの方法で可視化してアプローチしていく必要がある。

○世代によってコミュニティが分断されているような気がする。

○災害対応マニュアルにマイノリティ対応のような視点を入れるというよりも、日常的にそうした方々の生活向上に関わっている団体とつながることが重要である。

○現在は、コロナの影響で遠出ができなくなってしまい、家の周辺で生活することが増えている。そういう意味で身近なお店や近く的环境と関わる機会が増え、地域を見直す良い機会になっているのではないか。

○学校における過去の災害の経験から、地域の方との連携、町内会と自治体との連携が大切ということを感じている。学校では、地域の方と連携を図りながら、防災を含めた環境マップの作成等を進めている。さらに中学生でもできる救助方法として、何か自分たちが担い手となり、できることはないかという視点で取り組んでいく必要がある。

○前回の胆振東部地震を踏まえて、行政としてどの段階まで変わったのかという情報がもらえると、行政の手の届かないところを社会教育としてどのようにアプローチしていくかを考えられる。

○ちえりあや図書館、エルプラザなど限られた施設にしか、チラシ(広報物)

が置いていない気がする。もっと当たり前のところに置かせてもらえるような工夫が必要と思われるため、地域のいろいろな施設に声をかけて、一緒に考えてもらうような、そういう土台からまずつくっていったらいいのではないかな。

○行政だけでなく、もっと民間も含めたそういうようなネットワークをつくって、学習環境を充実させていく必要があるのではないかな。

○今まで行政が直接関わるといって、町内会や学校、地区センター、区役所みたいところを拠点として考えてきたが、商工会とかは比較的声をかけやすいし、連携も取りやすいかもしれない。どんな業種でも社会との接点というのは必ずあるはずなので、日ごろから、もうちょっと民間産業に声をかけていくことも必要ではないかな。

○独身の一人暮らしは、社会教育のターゲットになりがちな子どもや高齢者と全く接点がなく過ごしており、日々働いているのが主な生活になっている。ただ、働いていない人というのはあまりいないため、民間をターゲットにすると、より広範囲の人々に社会教育に関わってもらえる可能性がある。

○社会教育だけでなく、いろいろな立場やミッションを持ったいろいろな団体の協力も少しお借りしながら、うまく地域で考えていくということが重要ではないかな。

○豊平区と私たちのような地域の団体のつながり、それを段階的にしっかりとコミュニティの構築というか、定期的にいろいろな顔の見える関係をつくりながらやっていくことで、こういったいろいろな問題、災害のようなことがあったときに（力が）発揮できるのではないかな。札幌市、豊平区と地域では、日頃のつながりが、薄い、弱いと思っている。

4 (仮称) 地域課題に対応する社会教育の在り方について (提言)

- 地域の課題を解決するためには、その地域の住民が主体的に地域について学び、課題に気づき、解決に向けて協力しながら行動することが重要であり、その過程では、生涯学習・社会教育における学習活動や学び合いが欠かせません。
- 近年、地域課題や住民ニーズは複雑化・多様化していることから、地域づくりや人づくりに取り組む社会教育の重要性は、むしろ現在においてこそ増していると言えます。
- 本報告書では、地域における学びを活性化する鍵として、最も重点を置くべき課題を、「自分ごととして捉える個の意識作り」「孤立を生み出さない学び」「大人と子どもがつながる学び」「多様な人材のネットワーク構築」「身近な学習環境の充実」「民間等の今ある資源の有効活用」の6点に絞って提案します。

(1) 仮) 自分ごととして捉える個の意識作り

- 自粛警察等、無責任に誹謗中傷するマナーの悪さ等、社会教育の視点で学べる講座やマナーを学ぶ機会をつくっていくべきではないか。
- 自分で判断して自分で行動するという事は、これからの子どもたちにとって非常に重要なことと思う
- 事故や災害が起きた後、どう行動するのか(クライシスマネジメント)が非常に重要ではないか。住民の意識や行動を変えていくのが社会教育行政の大切な役割で、それをしっかり支援していく。自治体にできることは、人を育てる、地域を育てるということ。何をすれば正解というのではない中で、住民が自分たちで正解を見つけ出すように、試行錯誤しながらでも考えるということが大切。そのような場としてプラットホーム等の環境を整えるということが非常に重要ではないか。
- 災害前の状態、平常時から、地域とその個人個人の防災の対応能力を高めていく必要がある。そうすることで、災害時においてお互いにつながりや個人の対応能力が発揮できるのではないか。平常時に常にアンテナを張って、行政等とつながっておくことが必要ではないか

○実際に課題にあげるだけではなくて、スピード感を持ってそれに取り組んでいく必要がある。人の意識というのはすぐに薄まってしまうので、話し合っているよりも行動に移す、あとわかりやすく伝えていく。子育て世代の人には具体例を出しながら、しっかり自分たちの問題として捉えられるような発信をしていかなければいけない。

(2) 仮) 孤立を生み出さない学び

○災害の発生により地域の課題が浮き彫りになるという点でいうと、災害を考えることは、地域をつなぎなおすいいチャンスであると捉えることもできるのではないか。

○社会教育は、行政と市民の間であって、そこをつないでいくような行政のセクションだと理解している。市民が、日々の生活や問題に対して、個人や身近な人たちとの関りの中でどう向き合うかだけでなく、社会や行政に対しても意見を述べ、議論をしながら実践的に提案していく、そうした力をつけることを支えるのが社会教育の仕事だと考えている。

(3) 仮) 大人と子どもがつながる学び

○防災の学習機会も、子どもから発信することで家庭や大人に浸透していくということが考えられるため、マイノリティの問題でも、防災の問題でも、学校教育と社会教育がうまく連動しながら、サタデースクールなども連動して活動していくことで、より子どもの力を最大限に発揮する場ができるのではないか。

(4) 仮) 多様な人材のネットワーク構築

○防災は様々な方に共通するテーマであるため、それをきっかけに住民が集まり地域の力が強くなればよいのではないか。

○札幌市の社会教育行政と地域の拠点としては、例えば、コミュニティセンターや公民館（月寒公民館）等が想定されているが、それらの施設から社会教育の専門的な視点を持った人が、各地域にて共通する特性・異なる特性をとらえながら地域をコーディネートしたり、地域の在り方を提起したりする形で、住民

らの活動を支援するのが社会教育の提案としては筋ではないか。

○実は地域にはもうリーダーとなり得る人っていると思われる。行政と一緒にや
っていくという方法でないと行政と地域の溝は埋まらない。育成ではなくて、
今ある資源をいかに行政とつながりながら活用していくか、委嘱という形でお
願いして行政とやっていくという形もあり得ると思う。行政がリーダーを育成
するというよりも、一緒に何かをしていくという考えた方に変えていったほう
がいいのではないか。

○こういうことが起きたらどうしようとか、あそこに高齢者がいたな、とかそう
いうのを考えて、自ら少し行動できるのがリーダーとしての必要なスキルでは
ないか。そういう人がいっぱいいると、別に先頭に立つ人がいなくても、それ
ぞれが回りを巻き込みながら行動できるので、そういうスキルを持った地域の
人を醸成していくことが地域力の向上につながっていく。

(5) 仮) 身近な学習環境の充実

○町内会が活発な地域では、去年の地震の際にも、地域でお互いの様子を確認し
合ったり支え合ったりといったことができていた。その一方で、町内会の活動
に参加できずにいる方々も多いように感じていることから、地域みんなが顔
見知り、というような昔ながらのスタイルの町内会から、何か見直しができな
いかと考えている。

○地域の中にもざっくばらんにお話ができる場があれば、それを防災につながる
ように思われる。

○サタデースクールの視察へ行ったが、一人で行ってみんなで集まれる場がある
といいと感じた。学校に限らず、何かあったらここに集まろうというような仕
組みが整っているのが望ましい。

○顔見知りが増えるような環境を整えることができれば、それが一番の防災にな
るのではないか。

(6) 仮) 民間等の今ある資源の有効活用

- 人間関係が希薄になっていくことは仕方がないが、その一方で繋がりを選択肢は増えており、分散されたコミュニティがつながる時代であるように感じている。そのため、これからは町内会や自治会にこだわらずに、細かいコミュニティが結びついていく時期ではないか。
- 地域をどう捉えるのか、地域をこれからどう考えればよいのかというときに、若い人は、SNS等でいろいろな人たちとつながっている。あくまでも自分の近隣に住んでいるということではなく、逆に災害時には、他の地域とのつながりの方がサポートや支援を受けられるのではないか。対面が本当につながりなのか、オンラインはつながりと言わないのか、そういうものの駆使していかなければならないのではないか

5 (仮) 提言を実現するための方策について

(1) 仮) 専門性のある人材の育成及び活用

ア 仮) 社会教育士の活用

○人づくりの中で、この中央教育審議会の資料にある、社会教育士取得というところが出ており、やはり専門性のある人材がいるというのは、人づくりの中では大切だということをととても感じた。(⑦一戸)

○社会教育士というのは、これまでは社会教育主事という任用資格で発令されて初めて活きるような資格だったが、今年度から社会教育士、民間の方にもそういう資格を取ってどんどん活躍していただくということで、その辺が変わった。そういった方が地域の中で増えるというのは一ついいのかなという気がする。(⑦佐久間)

イ 仮) 存在＝ニーズに対応

○自分が存在しているだけで様々な人のニーズに対応している「レンタルなんもしない人」のように、誰かが明確な役割を持つのではなく、そこに自分がいることによって人々が救われるみたいな、そういった人づくりがここに盛り込めないか。200万都市の札幌の都市機能の中で、ぎすぎすした部分を埋めるものが、何か人づくりの中であったらいいのではないか。(⑦臼井)

(2) 仮) つながりづくりに向けた取組

ア 仮) さまざまなつながり

○人づくり、つながり、地域づくりをきっちり線引きして分けるのは難しい。札幌市を一つの社会教育として当てはめるのではなく、地域ごとにカスタマイズした社会教育も重要。災害において地域をどう解釈すべきか。SNSの活用も含め広域的な地域の考え方、総務省の言う出身者や知り合いなどの関係人口、そういったところまで入れた地域という考え方にすると、何か災害に結構強いのかなと個人的には思った。(⑦佐久間)

○札幌市全体でお金をかけて事業をやり遂げている割には、知っている人と知らない人、参加した人と参加していない人、その差は結構大きい。もっと、

本当に細かい地域単位、町内ではなくて、防災という視点で考えたときに、災害の種別ごとに地域をつくるのもありかなと思った。川がある地域に住んでいる人、地盤が弱い地域に住んでいる人とか、地域別によってもまた対策は違ってくるので、その地域で新しいつながりを立ち上げ、そこから人が育つような感じにすると、防災という意味ではやりやすい。(⑦山口)

○札幌は、特に転勤族とかいろいろな人が多いので、結構人見知りしないというか、仲間に入りやすい。札幌は外国人に対してもすごく親切だと聞いたことがあるので、そういうところをうまく生かして、札幌だからネットワークがつくりやすいというか、人種とか性別を超えて仲よくなれるみたいなのをやってみたらいいのではないか。(⑦山口)

○人がつながって何かをつくっていくとなると人の気持ちというのがすごく大切で、共感・共鳴するグループをいかにたくさんつくるかが重要。そのきっかけをつくるために、いかに情報を提供してそのテーマに取り組もうという気持ちを育てていくかということに目を向けていかなければならない。SNS等の活用も考えていくべきである。(⑦安田)

イ 仮) インフラの整備

○「レンタルなんもしない人」の例のように匿名性の高い都市でも、人はつながりを必要とする場面があると思うし、そのインフラをつくることが行政の仕事なのではないか。お金のかけどころとしては、社会教育施設のICT環境の整備を強く出していった方がよい。公助としてそこに予算をかけて整備してほしい。(⑦原田)

○新しい形のつながりを考えていかなければならない。札幌市の社会教育行政として、何を使えるか、何を持っているかを整理しておく必要がある。ちえりあや地区センター、まちづくりセンター等にICT環境を整備する。そのICT環境の整備に対する予算の充当とかというのは非常に重要なこと。(⑦佐久間)

ウ 仮) 今後のボランティアの在り方

○地域の中で自分は役に立っているという感覚をどうやって持ってもらおうか考えたときに、ボランティア学習、これを学習機会として勧めることも一つと思う。いろいろなボランティアを通して、サービスの享受者から提供者になるということを育てられるのかなと思う。(⑦佐久間)

○各学校の方から聞くのは、やっぱりボランティアのなり手がいないということ。恐らくだが、本当に私たちぐらいの世代の氷河期世代以下は、もうボランティアをする余裕がない。ただ、それをもってICT環境の整備の根拠とするのは可能かなとは思う。手元の端末からもボランティアのようなことは多分できる。ICT環境の推進が余裕の無さの観点からも重要だと思う。(⑦原田)

○これまでのボランティアではなくて違う形で、例えばメールで相談に乗るとか、何かそういった違った形のボランティア。そうすると現役世代でばりばり働いている仕事が忙しい方でも、ちょっとメールの1通や2通ぐらいだったらというようなサポートはできるかもしれない。(⑦佐久間)

○先ほどの「レンタルなんもしない人」のように、責任を負わなくてもいい、とにかくフラットに人と付き合える感覚が身に付けばいい。しかし、本当に責任がないと大変なことになるので、キーパーソンというか、やりたい人をピックアップして、責任を負っていないように思えるような環境づくりが大切ではないか。みんなが地域にフラットなかたちで参加できる、札幌の人たちの市民性とか人柄とかを生かすような環境づくりから人を育てていく、当事者になっていくというようなシステムづくりが大切。(⑦一戸)

○単に募集だけだと、自分から行くのはちょっと、でも頼まれたら行くというところはあるのかなと。ちゃんと明確な役割があって、これを、となったら、意外とみんなやってくれる。その中でどんどん当事者になる、そういったシステム。ボランティアの集め方について、少し視点を変えるというのはいいいのかもしれない。(⑦一戸)

- ボランティアをコーディネートする人が必要ではないか。そういった人が、
こういう人と、こういう人をマッチングさせる。(⑦佐久間)
- ICT分野ではコーディネートが進んでいる。ベビーカーの階段移動のお手
伝いなどは、スマホのアプリでもコーディネートできるものがある。技術で
改善できないだろうか。(⑦原田)
- 今のNPOはボランティアが主体。ボランティアを受け入れる側として少し
思うのは、ボランティアの質が悪いということ。ボランティアを推進するの
であれば、ボランティアの育成というのが凄く大切。ボランティアが自分自
身の自己実現を求めてくるので、団体の趣旨と離れ、ごちゃごちゃになる場
合がある。社会福祉協議会がボランティアと関わっているので、社会教育と
社会福祉が連携して進めていくことも大切だと思う。(⑦安田)
- ボランティアのマッチングについては、ボランティアの育成がとても大変と
いうところも含めて、やはり防犯意識を持つ必要があるのではないか。マッ
チングについては悪い人もいるので、すごく細心の注意が必要になってくる。
マッチングアプリは防犯上の課題もあるのでそれを防ぐ土台作りから始め
るのが良いのでは。(⑦山口)
- お父さん方が社会参加したり、あるいは子どもに関わっておくと結果的に実
はビジネスに非常に役立ってくる。企業の論理でいろいろな仕事が進められ
ているが、そこに何か非常に欠けたものがあって、それが商品であったりサ
ービスであったり、どこか今一つパーフェクトにならないのは、やっぱり社
会であったり家庭であったり、様々なそういう視点が抜けているというのを
全体に感じる。会社でボランティア休暇を取ったり、PTA活動することを
優遇するのは、実はビジネスにも役立つのだということは結構大事な視点だ
と思う。(⑦臼井)
- 1点目はこれまでの話を聞いていて社会教育休暇がほしいと思ったという
こと。防災講座に行くために休めたらいいなと思う。2点目は、お父さんの
社会参加は本当に欲しいが、男の人は社会の規範を押し付けられて余裕なく

働かされている現状なので、余裕を持たせてほしい。社会教育から離れたことだが、その根本を変えないことには社会全員参加は望めない。男性も女性も余裕のある働き方に変える、変えてほしいという提言はできるのか。3点目は、人は助けを求められれば、多分みんな助けるのだらうと凄く思う。助けが必要な人が助けを求めるスキルというのは防災の観点からも重要ではないか。現実には、うまくヘルプが出せない状態の方が多い。それは先ほどの余裕の無さもあるのだと思うが、助けを求めるスキルを皆さんにつけていただければというのをどこかに盛り込めればと思う。(⑦原田)

(3) 仮) 地域の一員として自覚できるような機会の創出

ア 仮) 学習拠点を避難所に

○地域の災害時の避難場所を地域の学習拠点として指定し、そこで日常的な学習機会を提供する。そうすると災害時にも集まりやすいのではないか。(⑦佐久間)

○避難所を学習拠点として位置付けることは素晴らしい。小学校は避難所になっているし、それが結局サタデースクールにもつながる。サタデースクールにしる、学習拠点になっていると普段からそこに行って学ぶという環境になるわけなので、避難所の構造、ここにトイレがあってとか、そういうことも分かってくる。それが、私が以前お話ししていた地域を知るとか、避難所を知るということにもつながるので、非常にすばらしいキーワードというか、位置づけになると思った。(⑦鈴木)

○避難所を学習の場にすることはとてもよい。普段からそこに行くこともやっぱり必要(⑦土田)

○避難所を学習拠点というのは、まさに本当に公的な場所なので、すごく理にかなっているが、子どもたちが通うところにいろいろな人が出入りするということは、多分、学校側があまりいい顔をしないのではないか。田舎の地方でそういうことをされている地域もあったが、札幌だと不特定多数の人が地域の人かどうかも分からない状態の中で、無差別にどうぞというのもちょっ

と怖いので、地域の人だと明らかに分かる何か仕組みをつくるのが重要なのかなと思った。(⑦山口)

イ 仮) 子どもと大人の学び

○サタデースクールをプラットホームとして生かすことがよいのではと思っている。その際、現状のプログラムは大人が子どものためにやっているが、子どもを先生にして、大人が子どもから学ぶスタイルの新しい試みをしたらどうか。SNSやICTは子どもの方が精通しており、子どもとの関係、子どもの意欲を高めることにつながるという気がしている。(⑦佐久間)

○「子どもを先生に」というのはとても素晴らしい。やっぱり、大人が先生で子どもたちが学ぶというよりは、一緒に学んでいくようなプログラム。あえて先生をつくらずに、一緒になって探求していく、そういったサタデースクールがあるとよい。(⑦鈴木)

○サタデースクールで、子どもたちから話をということがすごくいい。YouTubeを活用した活動などは子どもの方が使いこなせる。その活動を親に伝えることもまさしくボランティア。それが親たちに告げられて、親たちもその意識が高まっていく。子どもたちから大人たちへの学びを、ということを通して社会を変えることにつながっていくのかなと考えている。(⑦安田)

6 おわりに

- 2年間にわたり、「地域課題に対応する社会教育の在り方について」をテーマに、災害を切り口として協議を行い、そこから見えてきた現状と課題を整理し、その課題へ解決策について、他の地域課題にも有効であることが確認された。
- 議論を重ねていた矢先、わが国としては令和2年1月に新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されるなど、新たな災害に直面した。この感染症拡大に伴う甚大な影響は人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値感にまで多方面に波及しつつある。
- 社会教育の分野においても、この新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、今まで行ってきた取組を見直さざるを得ない状況となり、今後コロナ禍において、「新しい生活様式」の定着が進む中、「新たな日常」の実現に向けた、地域社会づくりが求められており、これまで対面を主としていた社会教育の在り方が問われている。
- 本報告書がより良い地域づくりをするための一助となることを心より祈ってやみません。